

『みんなが住みたい素敵なまち』

平成20年度

稲敷市予算の概要



INASHIKI

稲 敷 市

目 次

	(頁)
．平成20年度予算編成の基本的考え方	1
．平成20年度稲敷市予算規模	
1．総括	2
第1表 稲敷市予算総括表	3
．一般会計予算の概要	
1．歳入予算の状況	4
第2表 一般会計歳入予算	5
第3表 市税の状況	6
2．目的別歳出予算の状況	7
第4表 一般会計目的別歳出予算	7
3．性質別歳出予算の状況	8
第5表 一般会計性質別歳出予算	9
4．重点事業の概要	10
第6表 一般会計主要事業一覧表	12
．特別会計の概要	
1．国民健康保険	16
2．老人保健	17
3．稲敷市，稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会	18
4．農業集落排水事業	19
5．公共下水道事業	20
6．介護保険	21
7．浮島財産区	22
8．古渡財産区	23
9．基幹水利施設管理事業	24
10．後期高齢者医療	25

・平成20年度予算編成の基本的考え方

現在の経済情勢は、一部に弱さが見られるものの、平成19年度に引き続き企業部門の底堅さが持続するとともに、家計部門が緩やかに改善し、「自立と共生」を基本とした改革への取組の加速、深化等により、民間需要中心の経済成長になると見込まれています。

地方財政については、社会保障関係費の自然増が見込まれることに加えて、借入金残高の償還負担が高水準で続くところであり、将来の財政運営が圧迫されることが強く懸念されています。地方公共団体においては、地方分権の時代にふさわしい簡素で効率的な行政システムを確立するため、徹底した行政改革を推進するとともに、歳出の徹底した見直しによる抑制と重点化を進め、また、歳入面でも自主財源について積極的な確保策を講じるなど、効率的で持続可能な財政への転換を図ることが急務であります。

本市の財政状況は、各種財務指標における公債費負担等については比較的健全性を保っていますが、歳入においては、景気の回復等により税収の増はあるものの国・県補助金の縮減、地方交付税については地方再生対策費の創設により微増していますが中長期的に見ると合併算定替の終了後には大幅な減少が確実となっています。

一方、歳出については、内部管理経費等の見直しによる歳出削減を図っているものの公債費、特別会計への繰出金の増嵩による歳出圧力が加わり、また、新庁舎の建設、関連する公共施設の適正配置、整理統合など、総合計画に掲げる目標を具現化するための施策に必要な財源の確保等の課題が山積しており、今後とも財政負担が予想され、財政運営は予断を許さない状況にあります。

このような厳しい財政状況下ですが、「みんなが住みたい素敵なまち」を基本理念とした総合計画の7つの基本目標に沿った重点施策の推進を図っていかねばなりません。予算編成に当たっては、基本方針として、第1に【マスタープランの積極的な推進】として「稲敷市総合計画」に基づく事業計画を推進する。第2に【行政改革の推進】として、集中改革プランのもと内部管理経費を中心とした経費の見直しによる歳出削減を図る。第3に【経常経費の削減】として義務的経費を除く経常経費充当一般財源について歳出削減を図る。第4に【スクラップアンドビルドの原則】として新規事業に係る予算は、スクラップアンドビルドによりその財源を生み出すことを原則とする。以上の4項目の基本的事項に基づき効率的な財政運営を基本とし予算を編成しました。

．平成20年度稲敷市予算規模

1．総括（第1表参照）

平成20年度予算の総額は299億2,878万円で、前年度に対して39億3,345万1千円（11.6％）の減となります。その内訳は、一般会計は168億5,500万円、特別会計が10会計で112億9,269万9千円、水道事業会計（公営企業会計）が17億8,108万1千円となっています。

一般会計の状況を見ると国の地方財政計画が全体で地方一般歳出を微増した中、前年度比4億6,800万円（2.7％）の減となりましたが、これは普通建設事業において、幼保一元化施設整備事業の建設工事着手がありますが、障がい者自立支援センター建設事業及び防災行政無線戸別受信機整備事業の完了による合併特例事業の減及び水道事業の統合などが要因となっています。

特別会計全体では、前年度比33億9,374万8千円（23.1％）の大幅な減となりますが、老人保健制度が後期高齢者医療制度に変わることが要因となっています。

特別会計の主なものについては、後期高齢者医療制度の施行に伴い、【国民健康保険特別会計】が5.7％減の51億3,359万8千円、【老人保健特別会計】が90.3％の大幅減の4億2,132万2千円となっています。

一方、【農業集落排水事業特別会計】は公債費の増加等により20.1％増の4億9,953万1千円、【公共下水道事業特別会計】は公債費の増加があるものの、江戸崎地区処理場建設事業の完了により0.3％増の20億3,984万8千円、【介護保険特別会計】ではサービス利用者の増加に伴う給付費の伸びにより3.1％増の23億4,313万6千円となっています。

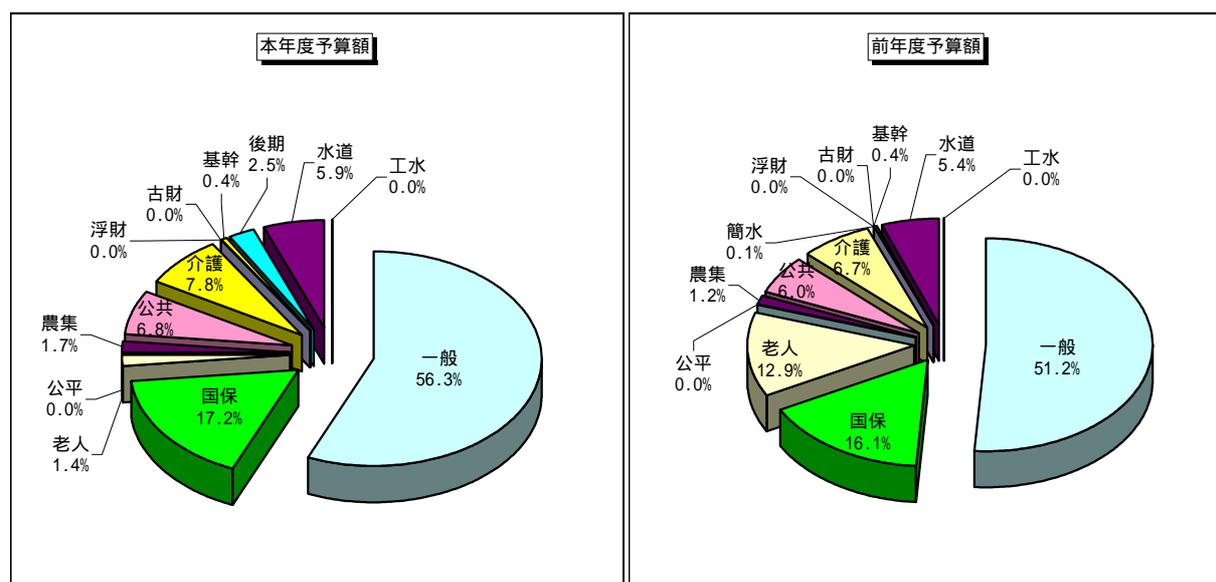
また、医療制度改革の一環として平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行されることに伴い、新たに【後期高齢者医療特別会計】を設置し、水道事業が統合されたことにより【簡易水道事業特別会計】を廃止しました。

注）各表における構成比の合計は表示単位未満の四捨五入の関係で積み上げと一致しない箇所がある。

第1表 稲敷市予算総括表

(単位：千円，%)

会 計 名	本 年 度		前 年 度		比 較 増減額	比 較 増減率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
一 般 会 計	16,855,000	56.3	17,323,000	51.2	468,000	2.7
特 別 会 計	11,292,699	37.7	14,686,447	43.4	3,393,748	23.1
国民健康保険	5,133,598	17.2	5,443,575	16.1	309,977	5.7
老人保健	421,322	1.4	4,357,985	12.9	3,936,663	90.3
公平委員会	226	0.0	193	0.0	33	17.1
農業集落排水事業	499,531	1.7	415,990	1.2	83,541	20.1
公共下水道事業	2,039,848	6.8	2,033,698	6.0	6,150	0.3
介護保険	2,343,136	7.8	2,272,019	6.7	71,117	3.1
浮島財産区	1,347	0.0	2,811	0.0	1,464	52.1
古渡財産区	3,613	0.0	3,593	0.0	20	0.6
基幹水利施設管理事業	109,621	0.4	119,377	0.4	9,756	8.2
後期高齢者医療	740,457	2.5	-	0.0	740,457	皆増
簡易水道事業	-	0.0	37,206	0.1	37,206	皆減
合 計	28,147,699	94.0	32,009,447	94.5	3,861,748	12.1
企 業 会 計						
水道事業	1,772,431	5.9	1,844,239	5.4	71,808	3.9
工業用水道事業	8,650	0.0	8,545	0.0	105	1.2
総 計	29,928,780	100.0	33,862,231	100.0	3,933,451	11.6



．一般会計予算の概要

予算総額 1 6 8 億 5 , 5 0 0 万円と前年度に対して 4 億 6 , 8 0 0 万円 (2.7%) 減の予算を編成しました。

1 . 歳入予算の状況 (第 2 表・ 3 表参照)

歳入の根幹をなす市税については、地域経済が回復基調にあることを基本に、法人税、固定資産税の増収により 5 3 億 6 , 6 3 5 万 3 千円と前年度比 1 億 9 , 9 1 5 万 5 千円 (3.9%) の増になります。

また、歳入のもうひとつの柱である地方交付税については、地域再生対策費の導入による地方財政計画の総額 1.3% 増の要因を加味したうえで前年度比 1 億 5 , 6 0 0 万円 (3.3%) 増の 4 8 億 4 , 0 0 0 万円を計上しました。地方譲与税、各種交付金については、地方財政計画に基づき試算しております。

次に、国庫支出金は、旧古渡橋架替事業における補助事業の完了による地方道路整備交付金の皆減及び生活保護費の医療扶助費に伴う生活保護費負担金の減などにより 1 0 億 4 , 3 5 3 万 4 千円と前年度比 9 , 7 5 1 万 6 千円 (8.5%) の減となります。県支出金は、後期高齢者医療給付負担金の皆増が要因となり 8 億 5 , 4 3 2 万 9 千円と前年度比 2 , 2 9 0 万 4 千円 (2.8%) の増となります。

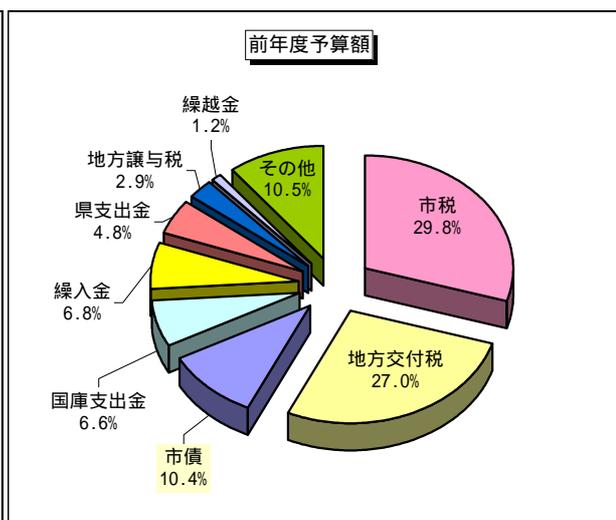
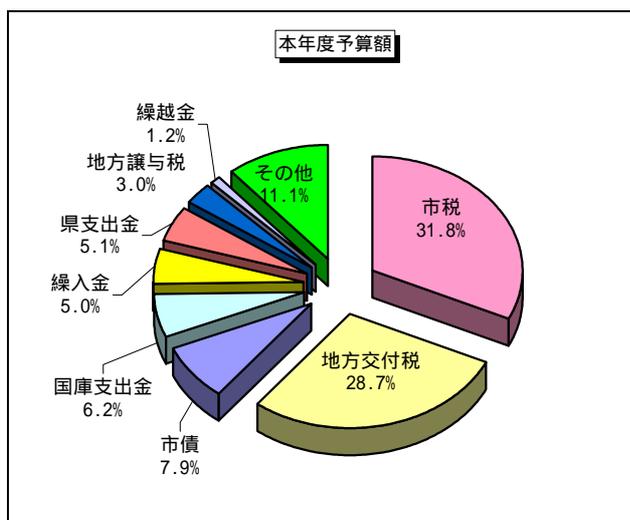
市債は、1 3 億 3 , 6 0 0 万円となり前年度比 4 億 6 , 5 3 0 万円 (25.8%) の減になりますが、障がい者自立支援センター建設事業及び防災行政無線戸別受信機整備事業の完了による合併特例事業債の減が大きな要因となっています。また、臨時財政対策債は地方交付税と同様に地方財政計画に基づき、前年度比 5 , 1 0 0 万円 (7.7%) 減の 6 億 9 0 0 万円を計上しています。

このような状況のなか、基金繰入金については、財源不足を補うため、財政調整基金 4 億 3 , 0 0 0 万円、減債基金 1 億 3 , 4 3 6 万 2 千円、下水道事業基金 2 億円など総額で 8 億 2 8 6 万 2 千円を計上していますが、前年度より 3 億 7 , 9 8 7 万 1 千円 (32.1%) 抑制しました。

第2表 一般会計歳入予算

(単位：千円，%)

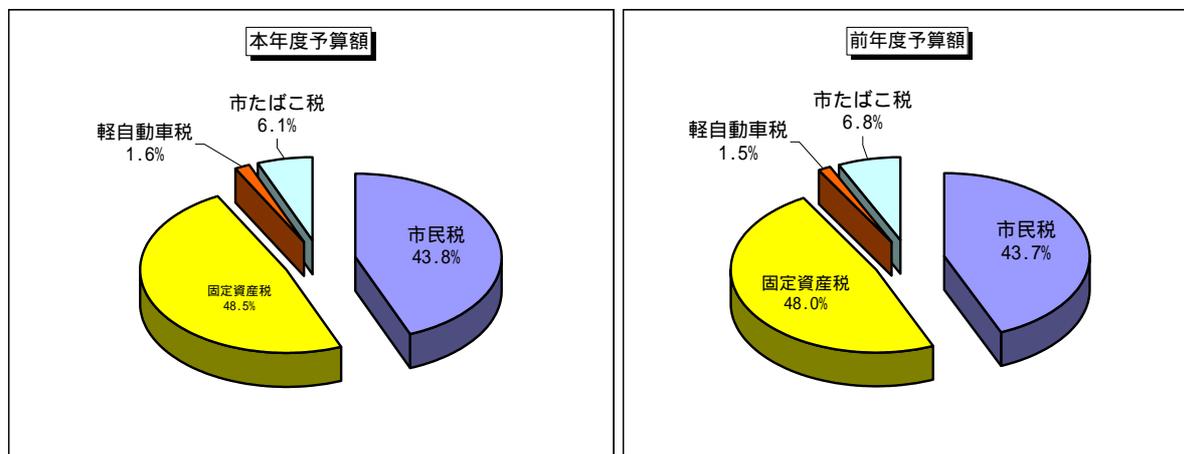
款	本年度		前年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 市税	5,366,353	31.8	5,167,198	29.8	199,155	3.9
2. 地方譲与税	498,000	3.0	498,000	2.9	0	0.0
3. 利子割交付金	23,000	0.1	15,000	0.1	8,000	53.3
4. 配当割交付金	24,000	0.1	13,000	0.1	11,000	84.6
5. 株式等譲渡所得割交付金	12,000	0.1	19,000	0.1	7,000	36.8
6. 地方消費税交付金	401,000	2.4	442,000	2.6	41,000	9.3
7. ゴルフ場利用税交付金	298,915	1.8	257,700	1.5	41,215	16.0
8. 自動車取得税交付金	196,000	1.2	225,000	1.3	29,000	12.9
9. 地方特例交付金	53,000	0.3	40,000	0.2	13,000	32.5
10. 地方交付税	4,840,000	28.7	4,684,000	27.0	156,000	3.3
11. 交通安全対策特別交付金	10,000	0.1	13,000	0.1	3,000	23.1
12. 分担金及び負担金	150,689	0.9	142,616	0.8	8,073	5.7
13. 使用料及び手数料	132,835	0.8	133,023	0.8	188	0.1
14. 国庫支出金	1,043,534	6.2	1,141,050	6.6	97,516	8.5
15. 県支出金	854,329	5.1	831,425	4.8	22,904	2.8
16. 財産収入	36,061	0.2	24,669	0.1	11,392	46.2
17. 寄付金	221	0.0	221	0.0	0	0.0
18. 繰入金	844,369	5.0	1,182,740	6.8	338,371	28.6
19. 繰越金	200,000	1.2	200,000	1.2	0	0.0
20. 諸収入	534,694	3.2	492,058	2.8	42,636	8.7
21. 市債	1,336,000	7.9	1,801,300	10.4	465,300	25.8
合計	16,855,000	100.0	17,323,000	100.0	468,000	2.7



第3表 市税の状況

(単位：千円，%)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増減額	比 較 増減率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1. 市民税	2,348,776	43.8	2,255,457	43.7	93,319	4.1
2. 固定資産税	2,604,904	48.5	2,479,456	48.0	125,448	5.1
3. 軽自動車税	84,149	1.6	79,626	1.5	4,523	5.7
4. 市たばこ税	328,524	6.1	352,659	6.8	24,135	6.8
合 計	5,366,353	100.0	5,167,198	100.0	199,155	3.9



2. 目的別歳出予算の状況（第4表参照）

歳出総額に占める割合は民生費が44億1,016万8千円（26.2%）と最も高く、次に教育費25億8,874万円（15.4%）、総務費22億5,431万8千円（13.4%）、土木費20億52万1千円（11.9%）の順となっています。

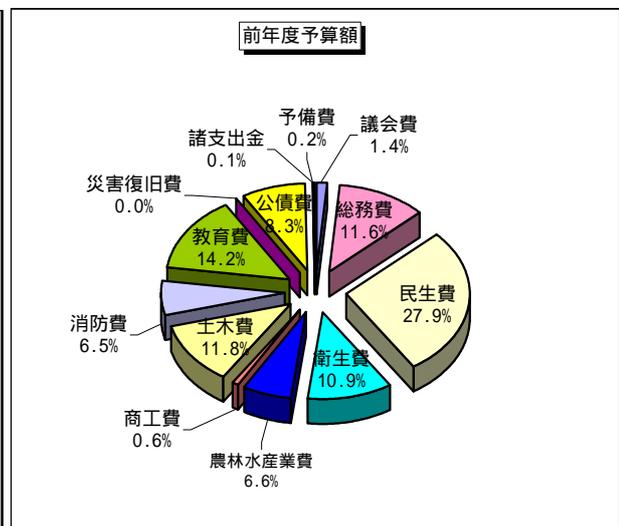
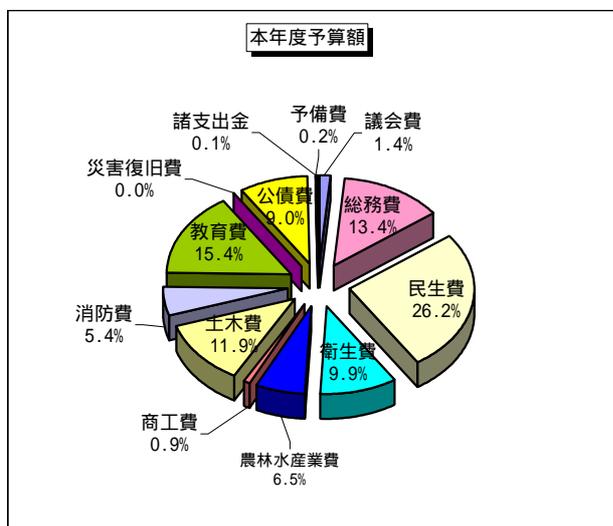
前年度と比較して伸びた費目については、総務費が税源移譲に伴う税還付金、退職特別負担金の増等により2億4,426万1千円（12.2%）の増、商工費でまちづくり交付金事業による、えどさき笑遊館活用事業の新規計上等により5,242万4千円（49.4%）の増、教育費では桜川中学校改築事業が完了し、新規事業として幼保一元化施設整備事業の建設工事着手が要因となり1億2,614万3千円（5.1%）の増となっています。

一方、減少した費目は、民生費が障がい者自立支援センター建設事業の完了により4億2,720万4千円（8.8%）の減、衛生費で水道事業の統合経費の皆減、統合による運営費補助金の減少により2億2,886万9千円（12.1%）の減、消防費では防災行政無線戸別受信機整備事業の完了により2億1,081万円（18.8%）の減となっています。

第4表 一般会計目的別歳出予算

（単位：千円，%）

款	本年度		前年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 議会費	227,334	1.4	240,668	1.4	13,334	5.5
2. 総務費	2,254,318	13.4	2,010,057	11.6	244,261	12.2
3. 民生費	4,410,168	26.2	4,837,372	27.9	427,204	8.8
4. 衛生費	1,659,636	9.9	1,888,505	10.9	228,869	12.1
5. 農林水産業費	1,089,158	6.5	1,143,386	6.6	54,228	4.7
6. 商工費	158,513	0.9	106,089	0.6	52,424	49.4
7. 土木費	2,000,521	11.9	2,039,660	11.8	39,139	1.9
8. 消防費	908,807	5.4	1,119,617	6.5	210,810	18.8
9. 教育費	2,588,740	15.4	2,462,597	14.2	126,143	5.1
10. 災害復旧費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
11. 公債費	1,510,707	9.0	1,436,763	8.3	73,944	5.1
12. 諸支出金	17,095	0.1	8,283	0.1	8,812	106.4
13. 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合計	16,855,000	100.0	17,323,000	100.0	468,000	2.7



3. 性質別歳出予算の状況（第5表参照）

性質別の歳出については、義務的経費を見ると、全体で1億2,310万5千円（1.7%）増加しました。内訳としては人件費が退職特別負担金の影響により1億305万1千円（2.8%）の増、扶助費は、3歳未満の第1子・第2子にかかる児童手当が拡充されていますが、生活保護費のうち医療扶助費の減などにより5,389万円（2.5%）の減となっています。公債費では、繰上償還及び新たな元金償還開始に伴い7,394万4千円（5.1%）の増となりました。

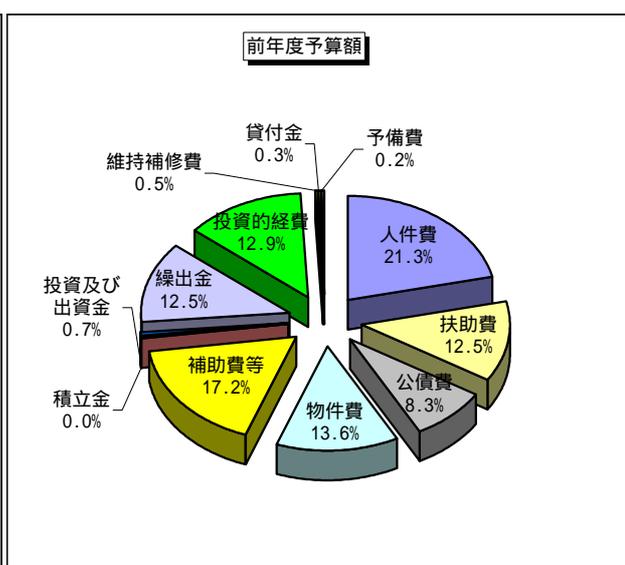
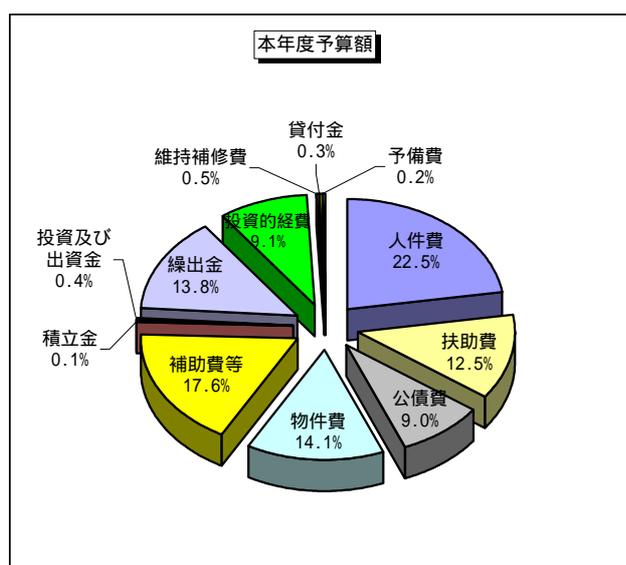
物件費では、経常経費の抑制や給食センターの統廃合により削減を図っていますが、障がい者自立支援センター管理委託、固定資産地図情報管理システムの統合など新規の需要が要因となり3,118万3千円（1.3%）の増となっています。補助費等は一部事務組合に対するものについては、稲敷広域事務組合消防費負担金の増加により5,498万5千円（3.3%）の増となっていますが、全体としては、税源移譲に伴う税還付金の増加がある中、単独補助交付金の削減や水道事業の統合などにより2,623万6千円（0.9%）の減となりました。また、投資及び出資金は、水道事業の統合が完了することにより5,729万4千円（44.8%）の減となります。繰出金は、後期高齢者医療特別会計の新設及び農業集落排水事業特別会計・公共下水道事業特別会計において公債費の増加が要因となり1億4,882万7千円（6.9%）の増となっています。

次に、投資的経費（普通建設事業）については全体で6億9,582万1千円（31.3%）減少しました。内訳を見ると、補助事業は旧古渡橋架替事業の完了などにより5,313万4千円（15.5%）の減、単独事業は新規事業として幼保一元化施設整備事業の建設工事着手があるものの障がい者自立支援センター建設事業及び防災行政無線戸別受信機整備事業の完了が要因となり6億3,637万8千円（35.9%）の大幅減となりました。

第5表 一般会計性質別歳出予算

(単位：千円，%)

款	本年度		前年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
人件費	3,792,144	22.5	3,689,093	21.3	103,051	2.8
扶助費	2,114,644	12.5	2,168,534	12.5	53,890	2.5
公債費	1,510,707	9.0	1,436,763	8.3	73,944	5.1
(義務的経費計)	7,417,495	44.0	7,294,390	42.1	123,105	1.7
物件費	2,378,798	14.1	2,347,615	13.6	31,183	1.3
補助費等	2,960,244	17.6	2,986,480	17.2	26,236	0.9
一部事務組合	1,738,590	10.3	1,683,605	9.7	54,985	3.3
その他	1,221,654	7.3	1,302,875	7.5	81,221	6.2
積立金	15,444	0.1	6,632	0.0	8,812	132.9
投資及び出資金	70,509	0.4	127,803	0.7	57,294	44.8
繰出金	2,319,877	13.8	2,171,050	12.5	148,827	6.9
投資的経費	1,530,261	9.1	2,226,082	12.9	695,821	31.3
補助事業	289,482	1.7	342,616	2.0	53,134	15.5
単独事業	1,137,533	6.8	1,773,911	10.3	636,378	35.9
県営事業負担金	103,246	0.6	109,555	0.6	6,309	5.8
維持補修費	88,012	0.5	88,588	0.5	576	0.7
貸付金	44,360	0.3	44,360	0.3	0	0.0
予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合計	16,855,000	100.0	17,323,000	100.0	468,000	2.7



4 . 重点事業の概要

平成20年度は、第1次稲敷市総合計画に示された将来像「みんなが住みたい素敵なまち」の柱になる「まちづくりの基本目標」に基づき予算配分しました。

“ 戦略的で総合的な視点にたった着実なまちをつくろう ”(行財政)

公共施設の管理と適正配置として、新庁舎基本計画策定、基本・実施設計により懸案事項である新庁舎建設を進めます。また、公共施設の管理運営については指定管理者制度の導入に努めます。

自主財源の確保では、市税を中心とした財源の的確な把握や収納対策の強化、公平かつ適正な賦課徴収事務の充実を図ります。

“ 市民が主体的に参画できるシステムをつくろう ”(住民参画)

市民協働の推進でまちづくり交付金事業において、プロジェクトチームによる住民参画による事業展開を継続して進めます。

市民活動の推進では、コミュニティ活動の活性化を図るため、コミュニティ施設の整備体制の支援を行います。

また、国際交流に携わる民間団体として活動している「姉妹都市交流委員会」と「日中友好協会」を中心として市民と行政の協働による国際交流活動の促進を図ります。

“ 稲敷文化を創造する人を育てよう・しくみをつくろう ”(教育・文化)

少子化の進行そして高齢化社会という社会環境のなかで、幼児教育から義務教育そして生涯学習と一貫性かつ連携した事業展開を施策の基本にして、今年度においては、幼児教育の一元化を目指し、江戸崎幼稚園、江戸崎第1・第2保育所を統合する幼保一元化施設(仮称：稲敷中央子ども園)の整備を進めます。

“ 思いやりと生きがいのある人にやさしいまちをつくろう ”(福祉・保健)

市民参画による地域福祉活動を促進し、地域福祉の推進体制を強化し支援の充実を図ります。障がい者自立支援センターの開設に伴い、生涯を通じたサービスの提供体制を確立するとともに市民の理解や交流を促進します。

子育て支援の施策としては、従来の放課後・土曜児童対策事業に加えて、子育ての相談や遊び場・交流の場を提供する子育て支援事業を継続して実施します。

“暮らしを支える活力ある産業をつくろう”(産業)

水田農業構造改革対策事業の展開により米作りや転作作物の産地づくりを推進します。また、農地・水・環境保全対策事業を拡大し、集落全体を取り込んだ農地等の保全対策による農村環境整備を進めます。施設園芸では江戸崎かぼちゃ・レンコン・ブロッコリーのブランド化や銘柄産地化をめざす生産組合への支援など、総合的に市の基幹産業である農業の活性化を図ります。

平成20年度に圏央道が(仮称)江戸崎インターチェンジまで、平成24年度には(仮称)東インターチェンジまで開通予定を見据え、新たな産業集積を推進するため企業誘致の促進を図る体制づくりを進めます。さらに圏央道の波及効果を活かした観光・交流事業に着手するとともに、アクセス道路の整備やPR戦略など、まちづくり交付金の活用による商業活性化の推進、観光拠点の形成を図ります。

“安心・安全で無駄のない快適なまちをつくろう”(都市基盤・生活環境)

土地利用及び都市施設の整備方針など、都市計画の総合的な指針となる「都市計画マスタープラン」を策定し、長期的な展望のもと地域の特性を活かした計画的なまちづくりを推進します。

また、道路交通網の整備については、「道路整備マスタープラン」に基づき、道路の新設・改良に併せて歩道や排水路の整備も含め緊急性を考慮したなかで計画的に整備します。

“手をとりあって潤いのある環境を守り育てよう(環境保全・自然環境)

環境問題については、「地球温暖化防止対策実行計画」に基づき燃料使用量の削減に向けて、電気使用量や水道使用量の削減、環境にやさしい公用車の利用を進めます。

不法投棄対策は、定期監視パトロールの強化や監視カメラの設置など不法投棄の未然防止に努めます。また、市民誰もが参加できるボランティア活動である環境美化の日と霞ヶ浦清掃大作戦の清掃活動への支援を行います。

なお、平成20年度に予算化した主な主要事業の概要は第6表のとおりです。

第6表 一般会計主要事業一覧表

単位：千円

款	予算書ページ・事業名	新規・継続の区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	事業概要
1 議会費						
30	会議録作成・広報事業	継	4,094	4,296	202	会議録の印刷製本及び広報紙「議会だより」の発行
2 総務費						
36	行政区長経費	継	47,769	48,452	683	行政区長制度の運営
37	広報広聴活動費	継	9,068	7,973	1,095	「広報いなしき」の発行等
46	集落集会所改修整備事業	新	15,000	7,000	8,000	集落集会所の改修整備補助金
46	行政情報ネットワーク事業	継	72,880	71,527	1,353	各庁舎間及び国県との情報通信ネットワーク等
47	国際交流事業	継	7,682	8,347	665	姉妹都市交流（派遣・受入）事業
48	バス路線維持費	継	52,321	32,919	19,402	地域内補完交通の維持等
49	庁舎建設事業	新	27,870	9,760	18,110	新庁舎の基本計画策定，設計業務
49	江戸崎地区まちづくり交付金事業	継	4,000	1,000	3,000	えどさき未来プロジェクト運営補助金
54	税務事務費	継	2,796	2,905	109	税務事務執行に要する経費
54	賦課徴収事務費	継	385,423	242,317	143,106	前納報奨金，固定資産管理システム統合，所得変動に伴う税還付金等
59	農業委員会委員選挙費	新	7,784	0	7,784	選挙執行事務経費
60	海区漁業調整委員一般選挙費	新	736	0	736	選挙執行事務経費
61	新利根川土地改良区総代総選挙費	新	3,279	0	3,279	選挙執行事務経費
3 民生費						
66	民生委員等関係経費	継	20,384	20,139	245	民生委員協議会委託費等
67	社会福祉協議会助成事業	継	80,743	88,058	7,315	社会福祉協議会に対する補助金
68	地域改善対策事業	継	17,701	7,853	9,848	人権同和問題の解決を図るために要する経費
71	障害者自立支援給付事業	継	279,725	252,749	26,976	扶助費（更正医療給付費，福祉サービス給付等）及び附帯事務費
72	障害者地域生活支援事業	継	25,374	70,005	44,631	扶助費（重度身体障害者日常生活用具給付等）及び附帯事務費
74	障がい者センター運営事業	新	45,890	0	45,890	障がい者センター運営委託費
77	高齢者生活支援事業	継	9,624	8,454	1,170	外出支援サービス，安否確認，紙おむつ支給等
78	介護保険特別会計繰出金	継	399,959	373,197	26,762	介護給付費，地域支援事業，事務費
81	医療福祉事業	継	340,143	351,361	11,218	扶助費（福祉医療費，単独助成福祉医療費）及び附帯事務費

単位：千円

款	予算書ページ・事業名	新規・継続の区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	事業概要	
	82	老人保健特別会計繰出金	継	44,915	404,814	359,899	医療給付費，事務費
	83	国民健康保険特別会計繰出金	継	325,384	381,310	55,926	保険基盤安定，財政安定化事業，出産一時金，事務費
	84	後期高齢者医療特別会計繰出金	新	462,399	0	462,399	保険基盤安定，広域事務費，事務費
	85	児童扶養手当支給事業	継	167,253	173,810	6,557	母子家庭が自立した生活を送ることができるよう支援するための扶助費及び附帯事務費
	86	放課後児童健全育成事業	継	28,920	25,930	2,990	放課後児童クラブ（7地区）及び土曜児童クラブの実施に要する経費
	87	子育て支援事業	継	10,317	4,661	5,656	子育てに関する相談の実施及び遊び場・交流の場の確保等，センター方式による子育て支援
	88	児童手当支給事業	継	318,209	268,112	50,097	小学6年生までの児童を養育している方に対する扶助費
	95	民間保育所運営費	継	310,721	304,887	5,834	江戸崎保育園，つばさ保育園及び幸田保育園の措置委託費及運営費補助
	96	管外保育所運営費	継	17,670	20,879	3,209	市外保育園の措置委託費
	100	生活扶助関係経費	継	625,738	697,371	71,633	生活困窮者が最低限の生活を送ることができるよう寄与するための扶助費
4 衛生費							
	102	休日診療事業	継	10,207	10,300	93	在宅当番医制度の委託に要する経費等
	103	母子保健事業	継	25,098	22,863	2,235	母子の健康管理に係る健診及び相談事業
	103	上水道事業	継	174,037	387,352	213,315	上水道事業に対する補助金及び出資金
	104	予防接種事業	継	37,918	32,297	5,621	予防接種法に基づく集団接種等
	105	老人保健事業	継	86,739	80,866	5,873	老人保健法に基づく健診等
	110	環境美化事業	継	6,506	6,598	92	環境美化の日等市民による清掃活動に対する補助金等
	111	不法投棄対策事業	継	18,116	17,006	1,110	不法投棄監視及び監視カメラ設置運用等
	112	火葬斎場費	継	182,504	201,129	18,625	江戸崎衛生土木組合火葬斎場負担金
	113	じん芥処理費	継	580,979	564,788	16,191	江戸崎衛生土木組合じん芥処理費負担金等
	114	し尿処理費	継	193,483	209,464	15,981	龍ヶ崎地方衛生組合負担金等
	114	合併処理浄化槽設置助成事業	継	21,234	6,109	15,125	合併処理浄化槽設置者に対する補助金（国庫補助事業）等
5 農林水産業費							
	118	水田農業構造改革対策事業	継	181,150	215,467	23,927	転作振興，転作物生産安定化及び土地利用集積促進事業に対する補助金等
	119	農産物振興事業	継	6,244	7,354	1,110	米産地づくり活動，銘柄化推進及び生産団体に対する補助金等
	121	農道整備事業	継	37,526	49,229	11,703	県営農免道路整備事業負担金，農道整備事業償還金等
	121	土地改良振興事業	継	158,976	183,898	24,922	・国営新利根川沿岸地区土地改良事業償還金 ・県営土地改良事業負担金 ・排水対策整備事業償還金 等

単位：千円

款	予算書ページ・事業名	新規・継続の区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	事業概要	
	124	農業集落排水事業特別会計繰出金	継	332,914	298,778	34,136	農業集落排水事業
	124	基幹水利施設管理事業特別会計繰出金	継	32,162	34,714	2,552	基幹水利施設管理事業
	124	農地・水・環境保全向上対策事業	継	34,845	15,058	19,787	農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上を図る地域強度の取組み支援
	126	農業資金対策事業	継	11,009	13,695	2,686	近代化資金利子及び経営基盤強化資金利子助成等
	126	農業公社運営事業	継	14,665	15,436	771	農業公社運営補助金
	127	農村振興総合整備事業費	継	49,884	34,137	15,747	稲敷東部地区農村振興総合整備事業（市崎・神宮寺線道路整備，浮島前川農道整備，清久島丸堀整備）
6 商工費							
	129	商工業振興事務費	継	51,438	66,926	15,488	稲敷市商工会に対する補助金等及び商工業の振興に要する事務費
	130	江戸崎地区まちづくり交付金センター事業	新	29,830	0	29,830	えどさき笑遊館を中心とした商店街活性化事業
	130	観光振興事務費	継	30,906	35,215	4,309	稲敷市観光協会に対する補助金等及び観光の振興に要する事務費
	131	稲敷市PR事業事務費	新	3,000	0	3,000	観光資源情報を発信するためのPR体制の整備
7 土木費							
	133	地籍調査費	継	6,423	7,837	1,414	桜川・東地区の地籍調査に要する経費及び附帯事務費
	135	道路維持補修事業	継	242,268	231,303	10,965	市道の維持補修に要する工事請負費及び補修材料購入費等
	136	広域行政費	継	22,973	24,611	1,638	江戸崎地方衛生土木組合土木費負担金
	136	江戸崎地区まちづくり交付金道路改良事業	継	46,000	26,000	20,000	・江4350号線排水整備設計委託費 ・江3376号線，1001号線整備事業
	137	桜川地区まちづくり交付金道路改良事業	継	6,100	20,000	20,000	桜4209号線舗装工事設計委託費
	137	道路新設改良事業	継	252,376	219,205	33,171	・合併特例事業：1路線 ・安全快適なみち緊急整備事業：1路線 ・単独事業：継続10路線，新規9路線
	138	江戸崎地区まちづくり交付金道路整備事業	継	126,002	152,515	26,513	・江3001号線改良工事 ・小野川遊歩道環境整備事業
	138	桜川地区まちづくり交付金道路整備事業	継	47,817	12,030	35,787	・桜 -2， -14号線他1路線整備事業 ・桜3430号線他1路線整備事業
	139	合併市町村幹線道路緊急整備事業	継	106,050	180,289	74,239	沼田・西町線整備事業及び附帯事務費等（合併特例債充当）
	139	橋梁新設改良事業	新	27,244	14,000	13,244	・柴崎橋側道架設事業 ・桜川庁舎前面影橋架替事業負担金
	141	都市計画事務費	継	21,650	5,460	16,190	都市計画マスタープラン策定，指定道路地図及び調書作成委託費等
	143	市営公園管理費	継	40,073	43,749	3,676	市内13公園の管理に要する経費
	144	江戸崎地区まちづくり交付金公園整備事業	継	14,564	5,000	9,564	リバーサイド公園改修に要する設計委託費
	144	桜川地区まちづくり交付金公園整備事業	継	13,388	8,000	5,388	和田公園改修に要する設計委託費
	145	公共下水道事業特別会計繰出金	継	720,494	676,586	43,908	公共下水道事業

単位：千円

款	予算書ページ・事業名	新規・継続の区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	事業概要
8 消防費						
147	常備消防費	継	726,414	651,215	75,199	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費負担金
149	消防自動車管理費	継	39,659	55,222	15,563	ポンプ付積載車5台の更新及び消防車両の維持管理
149	消防施設整備事業	継	31,445	43,979	12,534	防火水槽・消火栓設置工事費及び消防施設の維持管理
150	消防行政無線維持管理費	継	9,689	268,825	259,136	防災行政無線設備の維持管理
9 教育費						
157	語学指導事業	継	21,882	23,058	1,176	外国語講師派遣委託費
158	教育系ネットワーク維持管理費	継	16,362	20,816	4,454	教育系ネットワーク維持管理
158	学校等適正配置計画策定事業	新	1,706	0	1,706	学校適正配置検討経費
161	小学校施設維持管理費	継	65,498	87,980	22,482	市立小学校16校の校舎等施設の維持管理
177	T T非常勤講師配置事業	継	27,197	25,122	2,075	市立小学校におけるチームティーチング非常勤講師の配置に要する経費
192	中学校施設維持管理費	継	16,172	24,498	8,326	市立中学校4校の校舎等施設の維持管理
202	幼稚園施設維持管理費	継	13,484	31,638	18,154	市立幼稚園5園の園舎等施設の維持管理
208	幼保一元化施設整備事業	新	340,251	0	340,251	(仮)稲敷中央子ども園建設事業
215	文化芸術活動振興費	継	5,520	5,711	191	稲敷市文化祭実行委員会に対する補助金等
216	放課後子ども教室推進事業	新	7,402	0	7,402	小学校を中心とした子どもの居場所・遊び場づくり
223	施設運営費(図書館)	継	27,966	28,706	740	図書購入費等市立図書館の運営に要する経費
227	資料館活動費	継	7,660	8,791	1,131	郷土調査, 資料企画展開催に要する経費
233	社会体育振興費	継	18,756	16,575	2,181	体育協会・地区体育推進委員会に対する補助金等, スポーツ施設予約システムを新規に導入
242	学校給食費	継	440,077	494,836	54,759	江戸崎・東給食センター及び桜川地区学校調理施設の維持管理費, 運営費及び賄材料費等給食事業

．特別会計の概要

1．国民健康保険特別会計歳入歳出予算

歳入歳出予算総額は、51億3,359万8千円になっております。

国民健康保険事業につきましては、平成20年度から後期高齢者医療制度に伴い75歳以上の被保険者の減少と退職者医療制度改正により、前年度の当初予算総額に対して、3億997万7千円、5.7%の減となっております。

歳 入 (単位：千円，%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減額	比較 増減率	備 考
1. 国民健康保険税	1,427,573	1,653,109	225,536	13.6	
2. 使用料及び手数料	600	800	200	25.0	
3. 国庫支出金	1,211,679	1,610,300	398,621	24.8	
4. 療養給付費等交付金	191,370	711,694	520,324	73.1	
5. 前期高齢者交付金	932,406	0	932,406	皆増	
6. 県支出金	244,809	293,090	48,281	16.5	
7. 共同事業交付金	665,940	614,674	51,266	8.3	
8. 財産収入	378	40	338	845.0	
9. 繰入金	371,784	481,310	109,526	22.8	
10. 繰越金	80,000	71,500	8,500	11.9	
11. 諸収入	7,059	7,058	1	0.0	
合 計	5,133,598	5,443,575	309,977	5.7	

歳 出 (単位：千円，%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減額	比較 増減率	備 考
1. 総務費	123,004	129,271	6,267	4.8	
2. 保険給付費	3,190,414	3,430,279	239,865	7.0	
3. 後期高齢者支援金等	665,493	0	665,493	皆増	
4. 前期高齢者納付金等	2	0	2	皆増	
5. 老人保健拠出金	75,851	864,094	788,243	91.2	
6. 介護納付金	347,067	361,396	14,329	4.0	
7. 共同事業拠出金	665,948	614,683	51,265	8.3	
8. 保健事業費	46,786	27,158	19,628	72.3	
9. 基金積立金	379	40	339	847.5	
10. 諸支出金	8,654	6,654	2,000	30.1	
11. 予備費	10,000	10,000	0	0.0	
合 計	5,133,598	5,443,575	309,977	5.7	

2. 老人保健特別会計歳入歳出予算

歳入歳出予算総額は、4億2,132万2千円になっております。

老人保健事業につきましては、平成20年4月の後期高齢者医療制度施行前（平成20年3月以前）の医療給付費となります。

老人保健制度が後期高齢者医療制度に変わりますが、老人保健特別会計は平成20年度から3年間は設置することになっています。

歳 入

(単位：千円，%)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増減額	比 較 増減率	備 考
1. 支払基金交付金	207,857	2,221,071	2,013,214	90.6	
2. 国庫支出金	134,835	1,385,952	1,251,117	90.3	
3. 県支出金	33,709	346,142	312,433	90.3	
4. 繰入金	44,915	404,814	359,899	88.9	
5. 繰越金	1	1	0	0.0	
6. 諸収入	5	5	0	0.0	
合 計	421,322	4,357,985	3,936,663	90.3	

歳 出

(単位：千円，%)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増減額	比 較 増減率	備 考
1. 総務費	6,209	49,960	43,751	87.6	
2. 医療諸費	410,108	4,297,920	3,887,812	90.5	
3. 諸支出金	5	105	100	95.2	
4. 予備費	5,000	10,000	5,000	50.0	
合 計	421,322	4,357,985	3,936,663	90.3	

3. 稲敷市，稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計歳入歳出予算

歳入歳出予算総額は，226千円になっております。

主な歳出については，公平委員会費運営費としての委員等報酬，並びに旅費になっております。

主な歳入については，阿見町，河内町，美浦村，江戸崎地方衛生土木組合からの負担金及び当市一般会計からの繰入金となっております。

歳 入 (単位：千円，%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減額	比較 増減率	備 考
1. 分担金及び負担金	74	74	0	0.0	
2. 財産収入	3	1	2	200.0	
3. 繰入金	35	35	0	0.0	
4. 繰越金	113	82	31	37.8	
5. 諸収入	1	1	0	0.0	
合 計	226	193	33	17.1	

歳 出 (単位：千円，%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減額	比較 増減率	備 考
1. 委員会費	220	187	33	17.6	
2. 総務費	1	1	0	0.0	
3. 予備費	5	5	0	0.0	
合 計	226	193	33	17.1	

4. 農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算

歳入歳出予算総額は、4億9,953万1千円になっております。

主な歳出については、農業集落排水事業費1億9,902万1千円と公債費2億9,842万8千円であります。その主な内容は、8処理区の施設維持管理費及び施設建設費と建設時借入金の元利償還金であります。

主な歳入については、受益者分担金及び使用料で8,414万2千円と一般会計繰入金の3億3,291万5千円であります。

歳 入 (単位：千円，%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減額	比較 増減率	備 考
1. 分担金及び負担金	709	4,341	3,632	83.7	
2. 使用料及び手数料	83,433	112,845	29,412	26.1	
3. 繰入金	332,915	298,779	34,136	11.4	
4. 繰越金	1	1	0	0.0	
5. 諸収入	2	2	0	0.0	
6. 財産収入	80	22	58	263.6	
7. 国庫支出金	7,000	0	7,000		
8. 市債	75,391	0	75,391		
合 計	499,531	415,990	83,541	20.1	

歳 出 (単位：千円，%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減額	比較 増減率	備 考
1. 農業集落排水事業費	199,021	188,277	10,744	5.7	
2. 公債費	298,428	225,689	72,739	32.2	
3. 諸支出金	82	24	58	241.7	
4. 予備費	2,000	2,000	0	0.0	
合 計	499,531	415,990	83,541	20.1	

5. 公共下水道事業特別会計歳入歳出予算

歳入歳出予算総額は、20億3,984万8千円になっております。

主な歳出については、下水道事業費が13億3,363万円であり、その内容は、下水道管理費2億8,554万8千円と建設費10億4,808万2千円であります。

建設費の内容については、管渠工事（敷設延長約9,770m）等であります。

主な歳入については、建設事業に係る補助金等であります国庫支出金3億9,500万円と、借入金であります市債6億9,917万1千円であります。

歳 入

(単位：千円，%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減額	比較 増減率	備 考
1. 分担金及び負担金	73,721	142,142	68,421	48.1	
2. 使用料及び手数料	116,860	125,368	8,508	6.8	
3. 国庫支出金	395,000	510,700	115,700	22.7	
4. 県支出金	7,600	6,400	1,200	18.8	
5. 繰入金	720,494	676,586	43,908	6.5	
6. 繰越金	1	1	0	0.0	
7. 諸収入	27,001	28,001	1,000	3.6	
8. 市債	699,171	544,500	154,671	28.4	
合 計	2,039,848	2,033,698	6,150	0.3	

歳 出

(単位：千円，%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減額	比較 増減率	備 考
1. 下水道費	1,333,630	1,477,057	143,427	9.7	
2. 公債費	704,217	554,640	149,577	27.0	
3. 諸支出金	1	1	0	0.0	
4. 予備費	2,000	2,000	0	0.0	
合 計	2,039,848	2,033,698	6,150	0.3	

6. 介護保険特別会計歳入歳出予算

歳入歳出予算総額は、23億4,313万6千円になっております。

介護保険事業につきましては、サービス利用者の増加に伴う各サービスの伸び等の影響から、前年度の当初予算総額に対して7,111万7千円、3.1%増となっております。

歳 入 (単位：千円，%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減額	比較 増減率	備 考
1. 介護保険料	334,348	325,046	9,302	2.9	
2. 使用料及び手数料	77	90	13	14.4	
3. 国庫支出金	531,996	522,920	9,076	1.7	
4. 支払基金交付金	677,139	664,149	12,990	2.0	
5. 県支出金	338,056	323,781	14,275	4.4	
6. 財産収入	300	200	100	50.0	
7. 繰入金	451,113	425,726	25,387	6.0	
8. 繰越金	10,000	10,000	0	0.0	
9. 諸収入	107	107	0	0.0	
合 計	2,343,136	2,272,019	71,117	3.1	

歳 出 (単位：千円，%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減額	比較 増減率	備 考
1. 総務費	109,750	99,393	10,357	10.4	
2. 保険給付費	2,164,515	2,137,932	26,583	1.2	サービス利用者の増
3. 地域支援事業費	66,966	32,889	34,077	103.6	制度改正に伴う増
4. 基金積立金	300	200	100	50.0	
5. 諸支出金	605	605	0	0.0	
6. 予備費	1,000	1,000	0	0.0	
合 計	2,343,136	2,272,019	71,117	3.1	

7. 浮島財産区特別会計歳入歳出予算

歳入歳出予算総額は、134万7千円になっております。

主な歳出については、財産区管理委員会委員報酬，草刈手数料，となっております。

主な歳入については、土地貸付料113万4千円となっております。

歳 入 (単位：千円，%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減額	比較 増減率	備 考
1. 財産収入	1,154	1,144	10	0.9	基金利子見込み増
2. 繰入金	1	1,566	1,565	99.9	事業の減
3. 繰越金	191	100	91	91.0	
4. 諸収入	1	1	0	0.0	
合 計	1,347	2,811	1,464	52.1	

歳 出 (単位：千円，%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減額	比較 増減率	備 考
1. 総務費	1,247	2,711	1,464	54.0	事業の減
2. 予備費	100	100	0	0.0	
合 計	1,347	2,811	1,464	52.1	

8. 古渡財産区特別会計歳入歳出予算

歳入歳出予算総額は、361万3千円になっております。

主な歳出については、財産区管理委員会委員報酬、基金積立となっております。

主な歳入については、土地貸付料341万1千円となっております。

歳 入 (単位：千円，%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減額	比較 増減率	備 考
1. 財産収入	3,511	3,491	20	0.6	基金利子見込み増
2. 繰入金	1	1	0	0.0	
3. 繰越金	100	100	0	0.0	
4. 諸収入	1	1	0	0.0	
合 計	3,613	3,593	20	0.6	

歳 出 (単位：千円，%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減額	比較 増減率	備 考
1. 総務費	3,513	3,493	20	0.6	基金積立金の増
2. 予備費	100	100	0	0.0	
合 計	3,613	3,593	20	0.6	

9. 基幹水利施設管理事業特別会計歳入歳出予算

歳入歳出予算総額は、1億962万1千円になっております。

主な歳入については、河内町と受益者の負担金で1,544万6千円及び一般会計繰入金の3,216万2千円となっております。

歳 入

(単位：千円，%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較 増減額	比 較 増減率	備 考
1. 分担金及び負担金	15,446	16,900	1,454	8.6	国・県補助金の減額による予算額減
2. 県支出金	62,010	67,760	5,750	8.5	国・県補助金の減額による予算額減
3. 繰入金	32,162	34,714	2,552	7.4	国・県補助金の減額による予算額減
4. 繰越金	1	1	0	0.0	
5. 諸収入	2	2	0	0.0	
合 計	109,621	119,377	9,756	8.2	

歳 出

(単位：千円，%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較 増減額	比 較 増減率	備 考
1. 基幹水利施設管理事業費	109,120	118,876	9,756	8.2	国・県補助金の減額による予算額減
2. 諸支出金	1	1	0	0.0	
3. 予備費	500	500	0	0.0	
合 計	109,621	119,377	9,756	8.2	

10. 後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算

歳入歳出予算総額は、7億4,045万7千円になっております。

平成20年4月より老人保健制度が後期高齢者医療制度に変わることにより、75歳以上の方は、今加入している国保や社保などの医療保険から「後期高齢者医療制度」に加入することになります。

この制度は、実施主体が広域連合であり高齢者保険料・現役世代からの支援・国県市町村の一定割合の公費負担を財源として運営されます。これにより、老人医療費は県広域連合で給付することになり、市町村の事務は、資格や医療給付などの申請事務と保険料徴収事務になります。

歳 入

(単位：千円，%)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増減額	比 較 増減率	備 考
1. 後期高齢者医療保険料	271,356		271,356	皆増	
2. 使用料及び手数料	1		1	皆増	
3. 繰入金	462,399		462,399	皆増	
4. 諸収入	6,701		6,701	皆増	
合 計	740,457		740,457	皆増	

歳 出

(単位：千円，%)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増減額	比 較 増減率	備 考
1. 総務費	34,259		34,259	皆増	
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	688,749		688,749	皆増	
3. 保健事業費	7,446		7,446	皆増	
4. 諸支出金	3		3	皆増	
5. 予備費	10,000		10,000	皆増	
合 計	740,457		740,457	皆増	